

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

大山日ノ丸証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

大山日ノ丸証券株式会社

### 2. 登録年月日（登録番号）

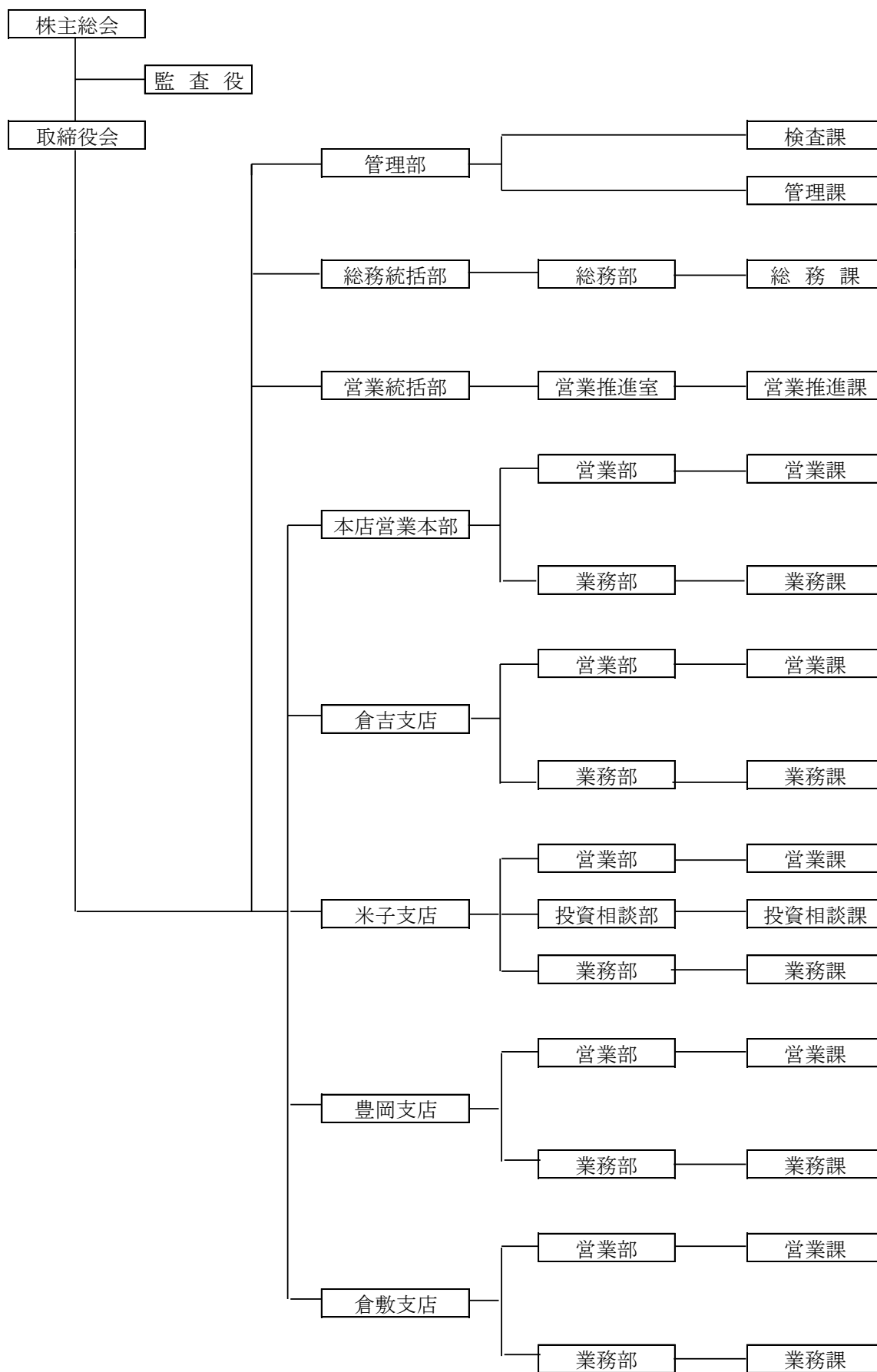
平成19年9月30日（中国財務局長（金商）第5号）

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和32年10月10日	登記設立年月日（実質上、設立年月日昭和32年11月12日）
昭和41年2月1日	倉吉支店開設
平成2年6月11日	米子支店開設
平成9年10月1日	大山証券と日ノ丸証券が対等合併し新会社大山日ノ丸証券株式会社としてスタート
平成21年8月31日	カドヤ証券より事業を無償で譲受ける。 豊岡支店開設
平成25年1月28日	北田証券より事業を無償で譲受ける。 倉敷支店開設

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. 今井 陸雄	440,000	12.34
2. 今井 敏明	288,000	8.08
3. 今井 利枝	253,000	7.1
4. 株式会社日ノ丸総本社	204,062	5.72
5. 大西 隆昭	179,000	5.02
6. みずほ証券株式会社	170,000	4.77
7. 今井 和子	167,000	4.68
8. 今井 博明	140,000	3.92
9. 株式会社キティオーク	94,000	2.63
10. 稲垣 洋子	83,000	2.32
その他 ( 162名)	1,581,938	43.42
計 172名	3,600,000	100.00

- (注) 1. 議決権割合は少数点第 3 位以下を切り捨てております。  
2. 議決権割合については、自己株式 12,833 株を控除して算出しております。

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	今井 陸雄	無	常勤
代表取締役社長	加生 弘憲	有	常勤
代表取締役専務	今井 敏明	有	常勤
取締役	戸田 令一郎	無	常勤
取締役	則皮 聡	無	常勤
監査役	泉谷 泰教	無	常勤
監査役	米原 正明	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
則皮 聡	管理部長

氏 名	役 職 名
今井 敏明	総務統括部長

## 7. 業務の種別

### (1) 金融商品取引業

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理ならびに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の募集又は売出しの取扱い

### (2) 金融商品取引業付随業務

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ④ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑤ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑥ 累積投資契約の締結業務
- ⑦ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑧ 他の金融商品取引業者等の業務の代理及び金融商品取引業に付随する業務

## 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	鳥取県鳥取市吉方温泉3丁目101
倉吉支店	鳥取県倉吉市東昭和町6-1
米子支店	鳥取県米子市両三柳292-1
豊岡支店	兵庫県豊岡市中陰634-1
倉敷支店	岡山県倉敷市中央1-4-5

## 9. 他に行っている事業の種類

- (1) 自ら所有する不動産の賃貸業務
- (2) 保険業法に規定する保険募集業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

従業員は、顧客からの苦情等の申出があった場合、遅滞なくその概要を管理部に報告し、報告を受けた管理部は、紛争の報告に基づき原因を調査し、責任の所在を明確にし、速やかに部店長と協力して苦情等の解決に努め適切な処置を講じることとする。部店長は、紛争調査の進捗状況、経緯、結果、紛争発生後とった処置及び今後の処理、意見等を適宜管理部に報告し、管理部長は、苦情等の発生、処理状況、対策等について適宜、社長に報告するものとする。

また、当社が業務委託している業務に関する苦情等については、総務統括部において当該委託先から連絡を受けるものとする。

管理部は、苦情等に関する記録を保管、管理し、金融庁及び証券業協会への紛争等の報告が必要な場合には速やかに行うものとする。

手続き実施基本契約を締結している指定金融機関（平成23年4月1日より）

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

取引所非会員

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## Ⅱ. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いています。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の更なる高騰や希少物資の供給懸念、世界的なエネルギー・食料価格の高騰、欧米各国の金融引き締め等による景気後退懸念など、様々な下振れリスクが混在しています。

この様な経済環境の中、今年度の日本株式市場は海外情勢に翻弄されて推移しました。2万7千円台で始まった日経平均株価は、米国のインフレ抑制へのさらなる金融引き締め観測や、中国の新型コロナウイルス感染拡大による景気減速懸念を受けて軟調に推移しました。6月に米消費者物価指数(CPI)の市場予想を上回る上昇を受けた米連邦準備理事会(FRB)など、米欧の各国中銀のインフレ抑制に向けた利上げ発表が相次ぐと、米欧の主要株価指数に大きな調整が入り、日経平均株価も2万5千円台まで下落しました。利上げする米国とは対照的に、日本はゼロ金利政策を継続することによって金利差の拡大が生じ円安が進行しました。円安や主要企業の好業績を受けて日経平均株価は一時2万9千円台まで上昇する場面がありましたが、8月の米消費者物価指数(CPI)の上昇率が市場予想を上回り、金融引き締めへの警戒感が強まると米国株が急落し、世界的な景気減速懸念も手伝って日本株も連鎖安となり日経平均株価は2万6千円を割り込むまで下落しました。その後、米国のインフレのピークアウト期待から利上げペースの減速観測等を材料に、日経平均株価は2万8千円台まで値を戻すなど堅調に推移しました。12月の日銀政策決定会合で長期金利の変動許容幅をこれまでの0.25%から0.5%へ拡大すると発表されると、事実上の利上げによる景気減速懸念から日経平均株価は2万6千円台まで下落しました。しかし、翌月の会合で大規模な金融緩和策の維持決定が発表され、金利高や円高への懸念が後退すると輸出関連株などの主力株が買われ、日経平均株価は2万7千円台を回復しました。3月10日、米中堅金融会社のシリコンバレーバンク(SVB)の経営破綻が明らかになり、その規模が2008年のリーマンショック時に破綻したワシントン・ミューチュアルに次ぐ過去2番目であると発表されると、世界の金融市場への信用不安が一気に広がりました。日本国内でも銀行株が大きく売り込まれ、日経平均株価も一時500円を超えて大幅に下落し、心理的節目の2万7千円を下回りました。米欧金融当局の対策が奏功し市場が落ち着くとともに上昇に転じ、日経平均株価は2万8041円で当期の取引を終えました。

当社の営業概況は以下のとおりです。

#### <受入手数料>

委託手数料969百万円(前年同期比99.5%)、募集・売出し取扱手数料93百万円(同113.1%)、その他の受入手数料58百万円(同107.6%)、受入手数料合計1,122百万円(同100.9%)となりました。

#### <トレーディング損益>

トレーディング利益は6百万円(同11.2%)となりました。

#### <金融収支>

金融収益は43百万円(同89.8%)、金融費用は14百万円(同84.8%)、差引収支は28百万円

(同 92.6%)となりました。

＜販売費・一般管理費＞

販売費・一般管理費は 1,111 百万円(同 98.0%)となりました。主な内訳は、取引関係費 129 百万円(同 98.4%)、人件費 736 百万円(同 98.1%)、不動産関係費 111 百万円(同 95.3%)、事務費 92 百万円(同 101.0%)、減価償却費 18 百万円(同 97.1%)です。

以上の結果、営業利益は 46 百万円、営業外利益 9 百万円を加えた経常利益は 55 百万円、税引前当期純利益は 55 百万円、税引後当期純利益は 35 百万円となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	215	215	215
発行済株式総数	360万株	360万株	360万株
営業収益	1,290	1,220	1,172
(受入手数料)	1,114	1,111	1,122
((委託手数料))	994	974	969
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	74	82	93
((その他の受入手数料))	45	54	58
(トレーディング損益)	129	60	6
((株券等))	12	△1	1
((債券等))	116	61	4
((その他))	—	—	—
純営業収益	1,266	1,202	1,157
経常損益	146	86	55
当期純損益	83	52	35



(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	69	86	79
委 託	109,661	107,378	107,028
計	109,731	107,464	107,108

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年3月期	株券	—	—	—	—	0	—
	国債証券	—	/	—	24	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	20,755	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	株券	—	—	—	—	20	—
	国債証券	—	/	—	14	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	21,276	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2023年3月期	株券	—	—	—	—	0	—
	国債証券	—	/	—	30	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	23,886	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

## (3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
不動産（駐車場）賃貸料	6	6	5
保険取扱手数料	—	—	—

現在、保険商品を取り扱っていない為、手数料は計上しておりません。

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率（A/B×100）	406.6%	466.3%	486.3%
固定化されていない自己資本（A）	1,524	1,569	1,578
リスク相当額（B）	374	336	324
市場リスク相当額	38	2	2
取引先リスク相当額	67	56	60
基礎的リスク相当額	268	277	262
暗号等資産等による 控除額	—	—	—

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	74人	73人	72人
（うち外務員）	74人	73人	72人

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
科目	2022年3月期	2023年3月期	科目	2022年3月期	2023年3月期
流動資産	4,910	4,838	流動負債	2,929	2,867
現金・預金	578	476	約定見返勘定	14	0
預託金	1,540	1,440	信用取引負債	550	743
トレーディング商品	—	—	信用取引借入金	354	411
約定見返勘定	33	0	信用取引貸証券受入金	196	332
信用取引資産	2,651	2,793	預り金	1,610	1,360
信用取引貸付金	2,439	2,443	受入保証金	210	225
信用取引借証券担保金	211	349	短期借入金	400	400
立替金	0	0	未払金	19	13
募集等払込金	37	57	未払費用	28	23
短期貸付金	0	0	未払法人税等	4	6
短期差入保証金	5	5	賞与引当金	91	95
信用取引差入保証金	5	5			
前払金	0	0	固定負債	375	355
前払費用	6	6	退職給付引当金	221	221
未収入金	7	3	役員退職慰労引当金	153	134
未収収益	44	48			
取引先勘定	7	7	引当金	8	8
貸倒引当金	0	△ 1	金融商品取引責任準備金	8	8
			負債合計	3,313	3,231
固定資産	398	388	純資産の部		
有形固定資産	196	192	科目	2022年3月期	2023年3月期
建物	53	50	株主資本	1,997	1,997
土地	68	68	資本金	215	215
器具・備品	13	12	資本剰余金	3	3
その他有形固定資産	60	59	資本準備金	3	3
無形固定資産	6	6	利益剰余金	1,780	1,780
電話加入権	4	4	利益準備金	63	63
ソフトウェア	2	2	その他利益剰余金	1,717	1,717
投資その他の資産	195	189	積立金	1,072	1,072
投資有価証券	24	23	繰越利益剰余金	644	644
出資金	1	1			
長期貸付金	0	0	自己株式	△ 1	△ 1
長期差入保証金	28	28			
繰延税金資産	136	132	評価・換算差額等	△ 1	△ 1
その他	3	3	その他有価証券評価差額金	△ 1	△ 1
貸倒引当金	—	—			
繰延資産	—	0	純資産合計	1,995	1,995
資産合計	5,309	5,227	負債及び純資産合計	5,309	5,227

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

		2022年3月期		2023年3月期	
科 目					
経 常	営業収益				
	受入手数料	1,111		1,122	
	委託手数料	974		969	
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	82		93	
	その他受入手数料	54		58	
	トレーディング損益	60		6	
	金融収益	48		43	
損 益 の 部	営業収益計		1,220		1,172
	金融費用		17		14
	純営業収益		1,202		1,157
	営業費用				
	販売費・一般管理費	1,132		1,111	
	取引関係費	131		129	
	人件費	750		736	
	不動産関係費	117		111	
	事務費	91		92	
	減価償却費	18		18	
租税公課	5		4		
貸倒引当金繰入	-		0		
その他	17		17		
営業損益		70		46	
営業外収益	16		9		
営業外費用	0		0		
経常損益		86		55	
特 別 損 益 の 部	特別利益				
	金融商品取引責任準備金戻入	0		-	
	特別損失				
	固定資産除却損	2		0	
	金融商品取引責任準備金繰入	-		0	
	有価証券評価減	0		-	
その他	11		-		
特別損益		△ 14		0	
税引前当期純利益		72		55	
法人税等		19		19	
当期純利益		52		35	

## (3) 株主資本変動計算書

(単位:百万円)

株主資本		2022年3月期	2023年3月期
資本金	当期首残高	215	215
	当期変動額 新株の発行		
	当期末残高	215	215
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	3	3
	当期変動額 新株の発行		
	当期末残高	3	3
資本剰余金合計	当期首残高	3	3
	当期変動額		
	当期末残高	3	3
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	63	63
	当期変動額 剰余金の配当		
	当期末残高	63	63
別途積立金	当期首残高	1,072	1,072
	当期変動額		
	当期末残高	1,072	1,072
繰越利益剰余金	当期首残高	627	644
	当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 その他	△ 35	△ 35
		52	35
当期末残高	644	644	
利益剰余金合計	当期首残高	1,763	1,780
	当期変動額	16	0
	当期末残高	1,780	1,780
自己株式	当期首残高	0	△ 1
	当期変動額 自己株式の取得	0	-
	当期末残高	△ 1	△ 1
株主資本合計	当期首残高	1,980	1,997
	当期変動額	16	0
	当期末残高	1,997	1,997
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	△ 1	△ 1
	当期変動額 (純額)	0	0
	当期末残高	△ 1	△ 1
評価・換算差額等合計	当期首残高	△ 1	△ 1
	当期変動額	0	0
	当期末残高	△ 1	△ 1
純資産合計	当期首残高	1,979	1,995
	当期変動額	16	0
	当期末残高	1,995	1,995

## 【重要な会計方針】

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

#### ① 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

#### ② 満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

#### ③ その他有価証券

・時価のあるものは市場価格等に基づく時価法を採用しております。

時価をもって貸借対照表価額とし、取得価額（移動平均法による原価）ないし償却原価との評価差額は税効果会計を適用の上、全部純資産直入方法により処理しております。

・時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却方法

#### ① 有形固定資産

定率法又は旧定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法、2007年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。）を採用しております。

#### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、定額法（5年）を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、債権等については法定繰入率により繰入限度額まで計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末支給見込額を計上しております。

#### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程による期末支給必要額を計上しております。

#### ⑤ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

2022年3月期	2023年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 220百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 222百万円
2. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額	2. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額
(1) 差入れている有価証券	(1) 差入れている有価証券
差入保証金代用有価証券 811百万円	差入保証金代用有価証券 971百万円
(2) 差入れを受けている有価証券	(2) 差入れを受けている有価証券
①信用取引貸付金の 本担保証券 1,874百万円	①信用取引貸付金の 本担保証券 1,904百万円
②受入保証金代用 有価証券 4,676百万円	②受入保証金代用 有価証券 4,665百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

前事業年度（2022年3月期）

- (1) 当該事業年度の末日における発行株式の数 3,600,000株  
(うち12,833株は自己株式として保有しております。)
- (2) 事業年度中の剰余金配当  
当事業年度中の剰余金の配当総額は35,926,320円、配当の原資は利益剰余金1株当りの配当額は10円です。これらの配当の基準日は2021年3月31日、効力発生日は2021年6月21日です。
- (3) 事業年度末日後の剰余金配当  
当事業年度の末日後に行う剰余金の配当総額は35,871,670円、配当の原資は利益剰余金、1株当りの配当額は10円です。これらの配当の基準日は2022年3月31日、効力発生日は2022年6月20日です。

当事業年度（2023年3月期）

- (1) 当該事業年度の末日における発行株式の数 3,600,000株  
(うち12,833株は自己株式として保有しております。)
- (2) 事業年度中の剰余金配当  
当事業年度中の剰余金の配当総額は35,926,320円、配当の原資は利益剰余金1株当りの配当額は10円です。これらの配当の基準日は2022年3月31日、効力発生日は2022年6月20日です。
- (3) 事業年度末日後の剰余金配当  
当事業年度の末日後に行う剰余金の配当総額は35,871,670円、配当の原資は利益剰余金、1株当りの配当額は10円です。これらの配当の基準日は2023年3月31日、効力発生日は2023年6月19日です。

【減損損失に関する注記】

売買目的以外の有価証券のうち市場価格又は実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、時価又は実質価額が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失と

して減損処理しております。

また、時価又は実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、その他有価証券のうち時価が把握できるものについて、時価が取得原価に比べて原則 50%相当以上低下している場合、市場価格のない株式については、当該株式の発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し、当該実質価額がその取得原価に比べて 50%以上低下している場合としております。

前事業年度（2022 年 3 月期）

減損処理を行った有価証券

当事業年度における減損処理額は、非上場株式 840 千円であります。

当事業年度（2023 年 3 月期）

減損処理を行った有価証券

当事業年度における減損処理はございません。



2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
株式会社証券ジャパン	354	411
株式会社鳥取銀行	100	—
鳥取信用金庫	200	300
株式会社島根銀行	100	100

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）  
の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	24	24	—	23	23	—
(1) 株券	24	24	—	23	23	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	24	24	—	23	23	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）  
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株 式

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—

	2022年3月期			2023年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

② 債 券

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

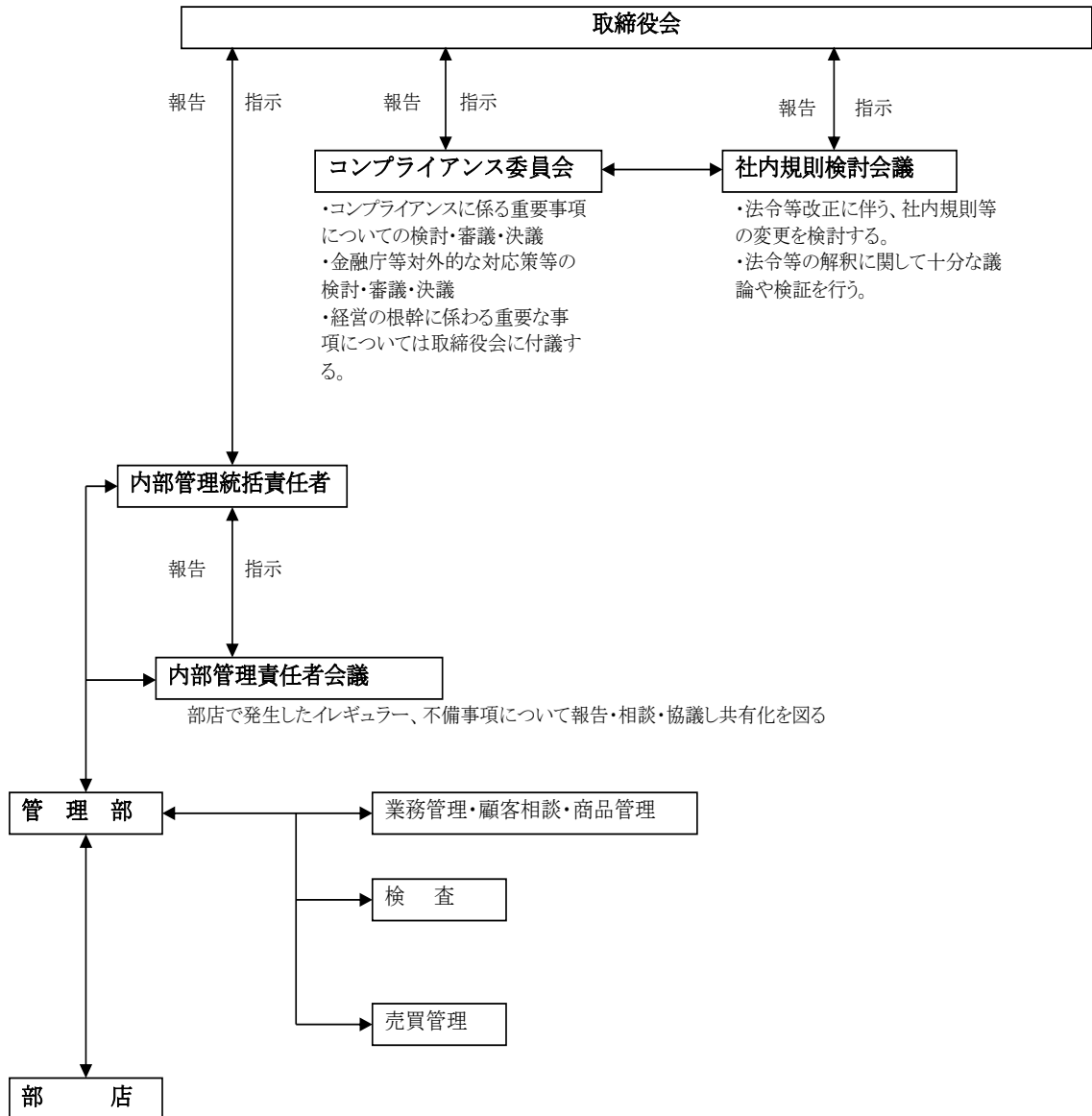
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

該当事項はありません。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

###### (1) 内部管理体制



###### (2) 内部管理部门の組織と業務分掌

###### ➤ 管理部

###### ① 業務管理・顧客相談・保有有価証券管理

法令諸規則の遵守に係る企画・指導・推進・証券事故等の未然防止、営業姿勢全般の改善指導、対顧客との紛争・証券事故等の処理。商品に係る事務ミスの処理

###### ② 検査

内部検査の実施。検査結果に基づく是正・改善勧告

###### ③ 売買管理

異常な売買注文の監視と是正、内部者取引の未然防止の指導及び推進、法人関係情報の管理

- ④ コンプライアンス研修
  - 全体研修（年1回）
  - 新人研修（年2回）

▶ 部店長

- ① 重要事項発生時の報告義務
- ② 法令諸規則等を遵守する営業姿勢の徹底
- ③ 適正な顧客管理の指導・監督
- ④ 適正な営業活動の指導・監督

▶ 営業責任者（担当部長）

- ① 顧客管理
  - 主要・特例・アテンション顧客面談による属性把握と顧客管理の徹底
- ② 適正な営業管理の徹底
  - 顧客カード、アプローチ履歴の管理
  - 適合性の原則・投資目的に沿った投資勧誘
  - 経済合理性に合った投資勧誘
  - 商品内容（基本的な説明、リスクの内容等）を十分理解させる指導
  - 勧誘に際し、誤解を生ぜしめる表示の禁止

▶ 内部管理責任者（業務部課長）

- ① 重要事項発生時の報告義務
- ② 法令諸規則が正しく遵守されているか常時監査
- ③ 部店コンプライアンス研修会等にて、適切な内部管理の指導

(3) お客様からのご相談および苦情への対応

当社は、お客さまからのご相談や苦情を、当社の本店及び支店にて承り管理部において一元的に管理し、営業・内部管理部門間との連携により適切に対応する態勢を整備しております。

また、金商法上の業務に関する苦情等の解決については、上記のような社内措置を講じるほか、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）と第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

## 2. 分別管理の状況

### (1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,527	1,425
顧客分別金信託額	1,540	1,440
期末日現在の顧客分別金必要額	1,614	1,409

### (2) 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

#### ① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	35,599千株	76千株	36,251千株	75千株
債券	額面金額	197百万円	2,814百万円	190百万円	1,519百万円
受益証券	口数	27,927百万口	0百万口	30,504百万口	0百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

#### ② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	3,571千株	3,643千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	1百万口	0百万口
その他	額面金額	—	—

#### ③ 管理の状況

当社は、お客様からお預かりした有価証券については、以下の保管場所にて、当社自己分の有価証券と明確に分別して保管・管理しております。

#### 保管場所

保 管 場 所	管理方法	対象証券
日本電子計算	単純管理	株券
証券保管振替機構	振替決済	株券 受益証券
日証金信託銀行	振替決済	債券
みずほ証券	混合管理	株券

		受益証券
アイザワ証券	混合管理	株券
J Pモルガン証券	混合管理	債券
東海東京証券	混合管理	債券
クレディスイス証券	混合管理	債券

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上